

貸 借 対 照 表

(令和7年 3月 31日 現在)

基 金番 号	府第 12 号
基 金名 称	日本弁護士国民年金基金

(年金経理)

資 座 勘 定				負 債 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
【1. 純資産】					【1. 純資産】				
流動資産		1,761,269,321	120,402,624	1,640,866,697	流動負債				
	未収掛金	422,974,289	△ 11,505,988	434,480,277		未払金	692,929,116	△ 5,432,841	698,361,957
	未収交付金	1,259,299,322	151,683,538	1,117,615,784	支払準備金				
	未収受換金	29,679,410	△ 21,590,231	51,269,641		支払準備金	1,068,340,205	125,835,465	942,504,740
	未収国庫負担金	39,316,300	1,815,305	37,500,995					
固定資産		161,046,421,250	3,585,161,285	157,461,259,965					
	給付確保資産	37,386,887,000	975,882,000	36,410,975,000					
	共同運用資産	123,659,554,250	2,609,269,285	121,050,284,965					
【2. 資産及び負債の数理的評価】					【2. 資産及び負債の数理的評価】				
					責任準備金				
						責任準備金	153,637,314,000	4,099,773,000	149,537,541,000
【3. 基本金】					【3. 基本金】				
基 本 金		514,611,715	△ 6,584,421,976	7,099,033,691	給付改善準備金				
	繰越不足金	0	△ 7,099,033,691	7,099,033,691		給付改善準備金	23,490,909	0	23,490,909
	当 年 度 不 足 金	514,611,715	514,611,715	0	基 本 金		7,900,228,056	△ 7,099,033,691	14,999,261,747
						危険準備金	936,913,182	773,701,653	163,211,529
						別途積立金	6,963,314,874	6,963,314,874	0
						当 年 度 剰 余 金	0	△ 14,836,050,218	14,836,050,218
計		163,322,302,286	△ 2,878,856,067	166,201,160,353	計		163,322,302,286	△ 2,878,856,067	166,201,160,353

貸 借 対 照 表

[令和 7年 3月 31日現在]

業務経理

基金番号	職第12号
基金名称	日本弁護士国民年金基金

資産勘定				負債勘定					
科目		当年度		前年度 決算額	科目		当年度		前年度 決算額
大分類	中分類	決算額	対前年度 増減額		大分類	中分類	決算額	対前年度 増減額	
流動資産		297,465,576	50,780,006	246,685,570	流動負債		38,450,183	3,414,330	35,035,853
現金		242,746	△12,393	255,139	預り金		1,056	77	979
預貯金		278,176,279	49,970,133	228,206,146	引当金		38,229,205	3,419,029	34,810,176
未収掛金		18,790,856	768,213	18,022,643	未払金		219,922	△4,776	224,698
前払金		255,695	54,053	201,642					
固定資産		5,863,510	△3,161,908	9,025,418					
器具及び備品		5,822,310	△3,126,708	8,949,018					
電話加入権		6,000	0	6,000					
ソフトウエア		35,200	△35,200	70,400					
基本金		0	△30,491,985	30,491,985	基本金		264,878,903	13,711,783	251,167,120
当年度不足金		0	△30,491,985	30,491,985	基本金		5,933,910	△3,126,708	9,030,618
					繰越剰余金		211,614,517	△30,491,985	242,106,502
					当年度剰余金		47,330,476	47,330,476	0
	計	303,329,086	17,126,113	286,202,973	計		303,329,086	17,126,113	286,202,973

損 益 計 算 書

(自 令和5年 4月 1日 至 令和7年 3月 31日)

基金番号	職第12号
基金名称	日本弁護士国民年金基金

（年金經理）

損益計算書

基金番号	職第12号
基金名称	日本弁護士国民年金基金

業務経理

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

費用勘定				収益勘定					
科目		当年度		前年度 決算額	科目		当年度		前年度 決算額
大分類	中分類	決算額	対前年度 増減額		大分類	中分類	決算額	対前年度 増減額	
事務費		72,092,211	△1,392,612	73,484,823	掛金収入		211,988,008	101,617,430	110,370,578
	役職員給与	29,614,722	241,368	29,373,354		掛金	211,988,008	101,617,430	110,370,578
	役職員旅手当	21,235,614	△881,322	22,116,936	交付金		1,056	0	1,056
	旅 費	4,422,368	203,182	4,219,184		納付委託事務受託費	1,056	0	1,056
	退職手当引当費	1,327,600	14,100	1,313,500					
	需用費	14,680,229	△170,248	14,850,477					
	会議費	811,680	△799,692	1,611,372					
代議員会費		3,086,860	745,192	2,341,668					
	代議員旅費	1,507,570	428,902	1,078,668					
	代議員会需用費	20,000	0	20,000					
	代議員会会賛費	1,559,290	316,290	1,243,000					
総入金		0	△105,600	105,600					
	基本金～総入金	0	△105,600	105,600					
事業費		82,610,650	21,456,808	61,153,842					
	適用収納等事業費	7,903,067	788,802	7,114,265					
	加入勧奨等事業費	18,034,079	△324,843	18,358,922					
	業務委託費	56,673,504	20,992,849	35,680,655					
雜支出		10,164,575	5,761,623	4,402,952	雜収入		3,295,708	2,670,442	625,266
	雜支出	10,164,575	5,761,623	4,402,952	受取利息等		89,000	83,134	5,866
					雜収入		3,206,708	2,587,308	619,400
剩余金		47,330,476	47,330,476	0	不足金		0	△30,491,985	30,491,985
	当年度剩余金	47,330,476	47,330,476	0	当年度不足金		0	△30,491,985	30,491,985
	計	215,284,772	73,795,887	141,488,885	計		215,284,772	73,795,887	141,488,885

令和 6 年度
業 務 報 告 書

(決 算 付 属 明 細 表)

基金番号	職第12号
基金名称	日本弁護士国民年金基金
創立年月日	平成3年8月1日

1. 概要

(1) 年齢階級別加入者数及び平均掛金額

①年齢階級別加入者数

年齢区分 性別区分	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	計
男	0.9% (52) 人	11.5% (666) 人	46.9% (2,705) 人	36.8% (2,122) 人	3.9% (227) 人	100.0% (5,772) 人
女	0.8% (21) 人	10.1% (316) 人	44.8% (1,400) 人	40.3% (1,259) 人	4.0% (126) 人	100.0% (3,122) 人
全体	0.9% (73) 人	11.0% (982) 人	46.2% (4,105) 人	38.0% (3,381) 人	4.0% (353) 人	100.1% (8,894) 人

②平均掛金額

	男子平均額	女子平均額	全体平均額
1口目平均掛金額（1口目掛金額÷1口目加入員数）	12,069 円	14,252 円	12,835 円
2口目平均掛金額（2口目以降掛金額÷1口目加入員数）	36,746 円	36,531 円	36,670 円
総平均掛金額（総掛金額÷1口目加入員数）	48,814 円	50,783 円	49,505 円

※各欄の平均掛金額は小数点第一位を四捨五入しているので、1口目平均掛金額と2口目平均掛金額の合計は総平均掛金額と一致するとは限らない。

(2) 加入者の増減

(単位：人)

		男 子	女 子	計
前 年 度 末		5,924	3,236	9,160
当 年 度 增 減	新 規 加 入 等	192	107	299
	加入期間満了	183	122	305
	第2号被保険者に種別変更	140	74	214
	第3号被保険者に種別変更	0	10	10
	住所移転又は転廃業	6	11	17
	保険料免除者に該当	9	1	10
	農業者年金に加入	0	0	0
	死 亡	5	2	7
	その他	1	1	2
	計	344	221	565
当 年 度 末		5,772	3,122	8,894

(3) 掛金収納額

単位：円

	第 1 期			第 2 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 納 額	224,928,740	227,574,180	2,839,244,685	227,927,985	225,709,074	222,449,395
	第 3 期			第 4 期		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
収 納 額	219,434,870	224,247,770	236,423,440	221,258,095	220,090,140	220,810,710
当年度収納額 ①	5,310,099,084	当年度還付額 ②	80,235,537	当年度差引 ② 収納額 ① - ②	5,229,863,547	

(4) 受給権者に関する事項

① 年金の種別裁定状況及び年金額

種 別	前年度末 ①	受 給 権 者 数 (人)					当年度末年金額 (円)	
		当 年 度 増 減		当 年 度 末				
		新規裁定等 ②	失 権 等 ③	男 子	女 子	合 計		
一口目 合計	4,567	222	84	3,232	1,473	4,705	1,391,324,636	
A型	3,979	180	72	2,993	1,094	4,087	1,206,866,937	
B型	385	47	5	198	229	427	87,987,123	
C型	321	11	8	117	207	324	96,470,576	
繰上げ受給	14	1	2	7	6	13	457,288	
二口目以降合計	4,427	209	86	3,112	1,438	4,550	4,286,248,658	
A型	3,632	165	65	2,739	993	3,732	3,058,474,647	
B型	690	69	12	408	339	747	310,432,967	
C型	440	12	11	196	245	441	368,447,499	
I型	860	66	40	606	280	886	338,203,625	
II型	182	20	15	123	64	187	54,781,178	
III型	278	11	14	144	131	275	155,060,719	
IV型	1	1	0	2	0	2	122,772	
V型	5	2	1	4	2	6	725,251	

② 一時金の裁定状況及び裁定額

		男 子				女 子			
		60歳未満	60歳以上～ 65歳未満	65歳以上	計	60歳未満	60歳以上～ 65歳未満	65歳以上	計
一 時 金	裁定者数 (人)	6	4	20	30	3	0	4	7
	裁定額 (円)	21,254,600	47,388,000	168,960,800	237,603,400	13,308,800	0	21,869,300	35,178,100
		合 計							
		60歳未満	60歳以上～ 65歳未満	65歳以上	計				
	裁定者数 (人)	9	4	24	37				
	裁定額 (円)	34,563,400	47,388,000	190,830,100	272,781,500				

2：意思決定機関

(1) 代議員及び理事

	定 数		現 員		欠 員		任 期
	代 議 員	理 事	代 議 員	理 事	代 議 員	理 事	
加入員	24	8	24	8	0	0	令和6年4月1日から 令和9年3月31日まで
学 識	0	4	0	4	0	0	

(2)代議員会及び理事会の開催

日本弁護士国民年金基金

①代議員会

開催年月日	議決又は報告事項の件名	代議員の出席状況		議決の結果	
		出席	欠席	可	否
令和6年 4月1日	1. 選挙長等について	24人(3人)	0人	24人	0人
	2. 役員候補者選考委員の選任について	24人(3人)	0人	24人	0人
	3. 役員候補者選考委員の選定について	24人(3人)	0人	24人	0人
	4. 役員選挙の執行及び当選人について	24人(3人)	0人	24人	0人
令和6年 4月1日	1. 常務理事及び運用執行理事の指名について	24人(3人)	0人	24人	0人
	2. 理事長の職務代理またはその職務を行う理事の指定について	24人(3人)	0人	24人	0人
	3. 参与の選任について	24人(3人)	0人	24人	0人
	4. 令和6年度代議員会・理事会の開催日時及び場所について	24人(3人)	0人	24人	0人
	5. 役員就任披露宴の開催について	24人(3人)	0人	24人	0人
	6. 感謝状の授与について	24人(3人)	0人	24人	0人
	7. 令和6年度事業計画について	24人(3人)	0人	24人	0人
	8. 広報勧奨活動について	24人(3人)	0人	24人	0人
令和6年 9月21日	1. 令和5年度業務報告案の件	24人	0人	24人(1人)	0人
	2. 令和5年度決算案の件	24人	0人	24人(1人)	0人
	3. 第7回財政再計算報告書における一部様式の訂正の件	24人	0人	24人(1人)	0人
	4. 職員給与規程一部変更の件	24人	0人	24人(1人)	0人
	5. 国民年金基金連合会の運用状況の件	24人	0人	24人(1人)	0人
	6. 今後の広報・加入勧奨活動の件	24人	0人	24人(1人)	0人
	7. 関東信越厚生局の実地監査の件	24人	0人	24人(1人)	0人

(2)代議員会及び理事会の開催

日本弁護士国民年金基金

①代議員会

開催年月日	議決又は報告事項の件名	代議員の出席状況 (内代理出席は()で再掲)		議決の結果 (内書面による議決権行使数は() で再掲)	
		出席	欠席	可	否
	8. その他	24人	0人	24人(1人)	0人
令和7年 2月15日	1. 令和7年度事業計画書案の件	23人	1人	23人(3人)	0人
	2. 令和7年度予算案の件	23人	1人	23人(3人)	0人
	3. 監事監査規程一部変更の件	23人	1人	23人(3人)	0人
	4. 参与の選任の件	23人	1人	23人(3人)	0人
	5. 公印規程一部変更に関する理事長専決処分の件	23人	1人	23人(3人)	0人
	6. 関東信越厚生局の実地監査の件	23人	1人	23人(3人)	0人
	7. 令和7年度代議員会・理事会の開催日時及び開催地の件	23人	1人	23人(3人)	0人
	8. 国民年金基金連合会の運用状況の件	23人	1人	23人(3人)	0人
	9. その他活動報告等の件	23人	1人	23人(3人)	0人

②理事会

開催年月日	議決又は報告事項の件名	理事の出席状況		議決の結果 (内審面による総決権行使数は()で再掲)	
		出席	欠席	可	否
令和6年 4月1日	1. 選挙長の選任等について	11人	1人	11人	0人
	2. 理事長候補者選考委員の選任について	11人	1人	11人	0人
	3. 理事長候補者の選定について	11人	1人	11人	0人
	4. 理事長選挙の執行及び当選人について	11人	1人	11人	0人
令和6年 4月1日	1. 常務理事及び運用執行理事の指名について	11人	1人	11人	0人
	2. 理事長の職務代理またはその職務を行う理事の指定について	11人	1人	11人	0人
	3. 参与の選任について	11人	1人	11人	0人
	4. 令和6年度代議員会・理事会の開催日時及び場所について	11人	1人	11人	0人
	5. 役員就任披露宴の開催について	11人	1人	11人	0人
	6. 感謝状の授与について	11人	1人	11人	0人
	7. 令和6年度事業計画について	11人	1人	11人	0人
	8. 広報勧奨活動について	11人	1人	11人	0人
令和6年 9月21日	1. 代議員会提出議案の件	12人	0人	12(1)人	0人
	2. 令和5年度業務報告案の件	12人	0人	12(1)人	0人
	3. 令和5年度決算案の件	12人	0人	12(1)人	0人
	4. 第7回財政再計算報告書における一部様式の訂正の件	12人	0人	12(1)人	0人
	5. 職員給与規程一部変更の件	12人	0人	12(1)人	0人
	6. 国民年金基金連合会の運用状況の件	12人	0人	12(1)人	0人
	7. 今後の広報・加入勧奨活動の件	12人	0人	12(1)人	0人
	8. 関東信越厚生局の実地監査の件	12人	0人	12(1)人	0人
	9. その他	12人	0人	12(1)人	0人

②理事会

開催年月日	議決又は報告事項の件名	理事の出席状況		議決の結果 (内容面による議決権行使数は()で再掲)	
		出席	欠席	可	否
令和7年 2月15日	1. 代議員会提出議案の件	12人	0人	12(1)人	0人
	2. 令和7年度事業計画書案の件	12人	0人	12(1)人	0人
	3. 令和7年度予算案の件	12人	0人	12(1)人	0人
	4. 監事監査規程一部変更の件	12人	0人	12(1)人	0人
	5. 参与の選任の件	12人	0人	12(1)人	0人
	6. 公印規程一部変更に関する理事長専決処分の件	12人	0人	12(1)人	0人
	7. 関東信越厚生局の実地監査の件	12人	0人	12(1)人	0人
	8. 令和7年度代議員会・理事会の開催日時及び開催地の件	12人	0人	12(1)人	0人
	9. 国民年金基金連合会の運用状況の件	12人	0人	12(1)人	0人
	10.その他活動報告等の件	12人	0人	12(1)人	0人

3：給与等支払状況

氏名	等級号俸	年度内の俸給等支給総額(円)	採用年月日	退職年月日
██████████	██████████	██████████	██████████	██████████
役員報酬補償費		4,850,000		
派遣社員		10,916,181		
計		57,040,849		

※役員報酬補償費は、個別勧奨費として計上した加入勧奨・広報活動時の報酬補償費700,000円を含む。

※派遣社員は、適用収納等事業費として計上した5,490,513円を含む。

※日弁連からの出向職（3名）については、それぞれ退職手当積立金相当額を含む。

4-1：現預貯金の状況（業務経理）

科 目	前年度繰越 資産額 ①	当 年 度		年度末資産額 ①+②-③	摘要
		増加額②	減少額③		
現金	255,139	0	12,393	242,746	
預貯金	228,206,146	49,970,133	0	278,176,279	
計	228,461,285	49,970,133	12,393	278,419,025	

通帳残高

三菱UFJ銀行定期預金	215,000,000
三菱UFJ銀行普通預金 (3504807)	63,176,279
三菱UFJ銀行普通預金 (1004347)	0
三菱UFJ銀行普通預金 (6591086)	0
三菱UFJ銀行普通預金 (1089017)	0
三井住友銀行普通預金 (0180394)	0
	278,176,279

4-2：固定資産（業務経理）

(1) 資産状況

科 目	前年度繰越 資産額 ①	当 年 度		年度末資産額 ①+②-③ ④	減価償却 引当金 ⑤	差引年度末資産額 ④-⑤ ⑥	摘要
		増加額②	減少額③				
権利金・敷金	0	0	0	0	0	0	
電話加入権	6,000	0	0	6,000	0	6,000	
器具及び備品	8,949,018	0	3,126,708	5,822,310	5,822,305	5	
ソフトウェア	70,400	0	35,200	35,200		35,200	直接法
計	9,025,418	0	3,161,908	5,863,510	5,822,305	41,205	

(2) 減価償却費明細

間接法処理によるもの

品 目	取得価格	当年度償却費	償却費累計	当年度末残高	償却累計率	摘要
金 庫	248,010	0	248,009	1	100.00%	
電話加入権	6,000	0	0	6,000	0.00%	H24年度に減損処理済
会計ソフト	325,500	0	325,499	1	100.00%	
加入員管理ソフト	2,160,000	0	2,159,999	1	100.00%	
ルータ	300,240	15,011	300,239	1	100.00%	
個人情報端末	389,016	0	389,014	2	100.00%	
システム改修 (PW設定)	939,600	0	939,599	1	100.00%	
システム改修 (在外加入)	2,149,200	0	2,149,199	1	100.00%	
2019年度サーバ	2,437,452	203,122	2,437,451	1	100.00%	
合 計	8,955,018	218,133	8,949,009	6,009	99.93%	

※ルータ、個人情報端末2台、2019年度サーバを除却処分した。
除却処分後の間接法処理による減価償却資産取得価格合計は5,828,310円、償却費累計は5,822,305円。

直接法処理によるもの (ソフトウェア)

Officeライセンス(1)	105,600	35,200	70,400	35,200	66.67%	3年定額処理 (2023年度～)
----------------	---------	--------	--------	--------	--------	---------------------

5：有価証券（業務経理）

区分	銘柄	券面金額	取得価格	決算計上額	摘要
国債、地方債及び特別の法律により設立された法人の発行する債券	該当なし	円	円	円	
	計				
貸付信託の受益証券、その他確実と認められる証券	種類及び銘柄	取得価格	決算計上額	摘要	
	該当なし	円	円		
	計				

6 : 引当金 (業務経理)

(単位:円)

科 目	前年度末 残 高 ①	当 年 度		決算計上額 (①+②-③) ④	摘要
		増 加 額 ②	減 少 額 ③		
減価償却引当金	8,730,876	218,133	3,126,704	5,822,305	
退職手当引当金	6,009,300	1,327,600	0	7,336,900	
納税引当金	70,000	70,000	70,000	70,000	
システム開発等引当金	20,000,000	5,000,000		25,000,000	
計	34,810,176	6,615,733	3,196,704	38,229,205	

7 : 借入金 (業務経理)

(単位:円)

区分 借入先		前年度 繰越額	当年度借入額	当年度償却額	当年度 末残高	年度内 支払利息 総額
短期	該当なし					
	計					
	該当なし					
長期						
	計					

8 : 未払金及び預り金 (業務経理)

科 目 等		金 領	摘 要
未 払 金	未払委託費（連合会）	5,945 円	令和6年度分基金連合会業務委託手数料
	未払会費（連合会）	132,529 円	令和6年度分基金連合会会費
	未払金（その他）	81,448 円	令和6年度分社会保険料
	計	219,922 円	
預 り 金	社会保険料預り金	1,056 円	令和6年度分社会保険料（雇用保険料）
	計	1,056 円	

9 支出実績 (業務経理
人件費の部)

令和 7年 3月 31日 現在

1頁

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 (①-②) ③	摘 要
・役職員給与	45,326,000 円	45,326,000 円	29,614,722 円	15,711,278 円	
役員報酬	7,800,000	7,800,000	7,536,000	264,000	
職員給与	34,560,000	34,560,000	22,078,722	12,481,278	
役職員給与諸費	2,966,000	2,966,000	0	2,966,000	
・役職員諸手当	41,559,000	41,559,000	21,235,614	20,323,386	
扶養手当	2,190,000	2,190,000	109,500	2,080,500	
通勤手当	1,800,000	1,800,000	699,891	1,100,109	
時間外手当	1,800,000	1,800,000	566,970	1,233,030	
管理職手当	3,600,000	3,600,000	2,962,176	637,824	
住宅手当	1,500,000	1,500,000	1,146,000	354,000	
賞与	20,770,000	20,770,000	11,601,077	9,168,923	
役員報酬補償費	7,180,000	7,180,000	4,150,000	3,030,000	
役職員諸手当諸費	2,719,000	2,719,000	0	2,719,000	
・退職手当引当費	10,000,000 円	10,000,000 円	0 円	10,000,000 円	

令和 7年 8月 13日

9 支出実績 (業務経理
人件費の部)

令和 7年 3月 31日 現在

2頁

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 (①-②) ③	摘 要
退職手当引当費	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	
計	96,885,000 円	96,885,000 円	50,850,336 円	46,034,664 円	

令和 7年 8月 13日

9 支出実績 (業務経理
物 件 費 の 部)

令和 7年 3月 31日 現在

3頁

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 (①-②) ③	摘 要
・旅 費	6,880,000 円	6,880,000 円	4,422,366 円	2,457,634 円	
役員旅費	5,600,000	5,600,000	3,581,590	2,018,410	
職員旅費	1,280,000	1,280,000	840,776	439,224	
・需 用 費	29,630,000 円	29,630,000 円	14,738,202 円	14,891,798 円	
備 品 費	1,200,000	1,200,000	180,990	1,019,010	
消 耗 品 費	600,000	600,000	413,217	186,783	
印刷製本費	2,500,000	2,500,000	1,594,396	905,604	
通信運搬費	5,000,000	5,000,000	3,010,314	1,989,686	
光熱及び水料	260,000	260,000	262,483	-2,483	
厚 生 費	1,100,000	1,100,000	472,714	627,286	
社会保険料負担金	9,750,000	9,750,000	4,355,848	5,394,152	
雜 役 務 費	1,200,000	1,200,000	451,000	749,000	
借料及び損料	7,970,000	7,970,000	3,997,240	3,972,760	
図書購入費	50,000	50,000	0	50,000	

令和 7年 8月 13日

9 支出実績 (業務経理
物 件 費 の 部)

令和 7年 3月 31日 現在

4頁

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 (①-②) ③	摘 要
・会議費	2,600,000	2,600,000	811,680	1,788,320	
会議費	2,600,000	2,600,000	811,680	1,788,320	
・代議員旅費	4,480,000	4,480,000	1,507,570	2,972,430	
代議員旅費	4,480,000	4,480,000	1,507,570	2,972,430	
・代議員会需用費	46,000	46,000	20,000	26,000	
代議員会印刷製本費	20,000	20,000	20,000	0	
代議員会通信運搬費	16,000	16,000	0	16,000	
代議員会消耗品費	10,000	10,000	0	10,000	
・代議員会会議費	3,160,000	3,160,000	1,559,290	1,600,710	
代議員会会議費	3,160,000	3,160,000	1,559,290	1,600,710	
計	46,796,000 円	46,796,000 円	23,059,108 円	23,736,892 円	
合 計	143,681,000 円	143,681,000 円	73,909,444 円	69,771,556 円	

令和 7年 8月 13日

9 支出実績 (業務経理
事業費の部)

令和 7年 3月 31日 現在

5頁

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 (①-②) ③	摘 要
・適用収納等事業費	11,217,000 円	11,217,000 円	7,903,067 円	3,313,933 円	
適用収納等事業費	8,188,000	8,188,000	5,490,513	2,697,487	
加入資格確認事業費	500,000	500,000	233,046	266,954	
年金振込手数料	2,529,000	2,529,000	2,179,508	349,492	
・加入勧奨等事業費	34,600,000	34,600,000	18,034,079	16,565,921	
共同広報費	100,000	100,000	0	100,000	
基金広報費	500,000	500,000	137,000	363,000	
個別勧奨費	10,000,000	10,000,000	5,232,560	4,767,440	
印刷製本費	8,000,000	8,000,000	4,120,365	3,879,635	
通信運搬費	9,500,000	9,500,000	6,532,333	2,967,667	
物品購入費	500,000	500,000	19,140	480,860	
雑 費	4,000,000	4,000,000	524,688	3,475,312	
雑役務費	2,000,000	2,000,000	1,467,993	532,007	
・業務委託費	61,851,000	61,851,000	56,671,139	5,179,861	

令和 7年 8月 13日

9 支出実績 (業務経理
事業費の部)

令和 7年 3月 31日 現在

6頁

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 ③ (①-②)	摘 要
連合会委託費	61,851,000	61,851,000	56,671,139	5,179,861	
・固定資産取得費	9,500,000	9,500,000	0	9,500,000	
固定資産取得費	9,500,000	9,500,000	0	9,500,000	
計	117,168,000 円	117,168,000 円	82,608,285 円	34,559,715 円	

※需用費について、年度末時点で社会保険料負担金、事務所借料等の未払金及び前払金があるため、損益計算書と差異がある。

※業務委託費について、年度末時点で未払金があるため、損益計算書と差異がある。

令和 7年 8月 13日

業務経理

自 令和 6 年 4 月 1 日

10. 収入支出計算書
至 令和 7 年 3 月 31 日

基金番号	職第12号
基金名称	日本弁護士国民年金基金

科 目 名 称	支 出			前年度 決算額	科 目 名 称	收 入			前年度 決算額
	當 年 度	變 更 後 予 算 額	決 算 額			當 年 度	變 更 後 予 算 額	決 算 額	
事務費	135,995,000	70,822,584	△3,287,867	74,110,451	掛金収入	214,624,000	211,219,795	109,954,120	101,265,675
役職員給与	45,326,000	29,614,722	241,368	29,373,354	掛金	214,624,000	211,219,795	109,954,120	101,265,675
役職員賃手	41,559,000	21,235,614	△881,322	22,116,936	交付金	37,000	1,056	0	1,056
旅費	6,880,000	4,422,366	203,182	4,219,184	納付委託事務	37,000	1,056	0	1,056
退職引当費	10,000,000	0	△1,884,000	1,884,000	雜 収 入	10,000	169,000	163,134	5,866
需用費	29,630,000	14,738,202	△167,403	14,905,605	受取利息等	10,000	169,000	163,134	5,866
会議費	2,600,000	811,680	△799,692	1,611,372	前年度繰入	208,671,000	228,460,306	△40,285,988	268,746,294
代議員会費	7,686,000	3,086,860	745,192	2,341,668	前年度繰入	208,671,000	228,460,306	△40,285,988	268,746,294
代議員旅費	4,480,000	1,507,570	428,902	1,078,668	受入金	60,076,000	0	0	0
代需用費	46,000	20,000	0	20,000	剩余金受入金	60,076,000	0	0	0
代会議費	3,160,000	1,559,290	316,290	1,243,000					
事業費	117,168,000	82,608,285	21,349,082	61,259,203					
適用収納等	11,217,000	7,903,067	788,802	7,114,265					
加入勧奨等	34,600,000	18,034,079	△324,843	18,358,922					
業務委託費	61,851,000	56,671,139	20,990,723	35,680,416					
固定資産取	9,500,000	0	△105,600	105,600					
雜 支 出	13,898,000	4,914,459	1,067,196	3,847,263					
雜 支 出	13,898,000	4,914,459	1,067,196	3,847,263					
合 計	274,747,000	161,432,188	19,873,603	141,558,585	合 計	483,418,000	439,850,157	69,831,266	370,018,891
翌年度繰越金	208,671,000	278,417,969	49,957,663	228,460,306					

※貸借対照表上の現金・預貯金残高が278,419,025円となっているところ、収支計算書では翌年度繰越金は278,417,969円と1056円の差異が生じている。これは、預り金として1056円の収入があったものの、経理システム上の問題から収入支出計算書に反映されないために、収入支出計算書上の現金・預貯金残高である翌年度繰越金が実際の繰越額より1056円少なく表記される結果となっている。